

【 まちの将来像4 】

市民・地域とともに備え、
命と暮らしを守る安全安心のまち

1 施策の概要

まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
施策	4-1	災害への備えを充実させる
施策の方向性	防災体制の確立と防災意識の高揚を図り、行政や市民等が災害や有事に際しての役割を認識し備えるとともに、耐震化の促進や雨水対策など災害に強い安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。	
★:重点プラン 該当取組	1	★ 防災体制の強化
	2	★ 防災意識の高揚
	3	★ 建築物の耐震化の促進
	4	上下水道施設の耐震化
	5	★ 総合的な雨水対策の推進
	6	安威川ダムによる治水対策
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		4-1-1		★ 防災体制の強化													
1	事業名		一時避難地防災機能強化事業														
	目的 及び 概要	茨木市地域防災計画において一時避難地として選定している都市公園の防災機能を高めるため、市内14か所の都市公園に、かまどベンチ、マンホールトイレ等の防災施設を整備する。(水尾、沢良宜、島ふれあい、若園、中央(南)、桑田、上穂積、三島、耳原、郡山、松沢池、あさぎ里山の各公園※彩都西公園・岩倉公園は整備済み)また、保管庫を整備し、マンホールトイレ用パーテーション等の用具を保管する。				H 30 年度	内 容	①【整備】耳原公園、桑田公園、あさぎ里山公園(6,900万円) ②【設計】若園公園、郡山公園、松沢池公園(650万円) ③前年度整備済公園の資機材購入(保管庫、パーテーション、便器、救護所用シート等)(272万円)						事業の方向性の見込み (対前年度比)			
		方向性 (対前年度比)		継続				事業費 (百万円)		78.2		うち市負担分 (百万円)		58.1		H31 年度	継続
																H32 年度	完了
																H33 年度	-
担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分		一般			事業区分		ハード			
2	事業名		◎ 自主防災組織運営育成事業														
	目的 及び 概要	地域防災力の強化を図るため自主防災組織の活動を支援し育成を図る。 【関連取組:4-1-2 防災意識の高揚】				H 30 年度	内 容	① 自主防災組織連絡会の開催 ② 地域訓練・研修会等の支援 ③ 結成促進のための防災資機材貸与(1か所結成見込 248万円) ④ 活動補助 上限20万円:30団体(420万円) ⑤ 防災士資格取得費補助(対象経費の10/10補助)85.3万円						事業の方向性の見込み (対前年度比)			
		方向性 (対前年度比)		拡充				事業費 (百万円)		7.6		うち市負担分 (百万円)		7.6		H31 年度	拡充
																H32 年度	拡充
																H33 年度	縮小
担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分		一般			事業区分		ソフト			
3	事業名		地域防災計画等修正事業														
	目的 及び 概要	大災害時に他の自治体や関係機関など多方面からの支援を最大限活かすことを目的として、支援を要する業務や受け入れ体制を事前に定めた受援計画の策定を検討するとともに、地域防災計画、業務継続計画を継続して見直す。				H 30 年度	内 容	①地域防災計画修正(620万円)						事業の方向性の見込み (対前年度比)			
		方向性 (対前年度比)		新規				事業費 (百万円)		6.2		うち市負担分 (百万円)		6.2		H31 年度	継続
																H32 年度	継続
																H33 年度	継続
担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分		一般			事業区分		ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	災害用備蓄品増強更新業務													
	目的 及び 概要	備蓄体制を拡充するため、全避難所に収納保管庫を設置する。(※避難所75か所の内、36か所には既に設置済みのため新たに39か所に設置する。)また、既設の各備蓄拠点の非常食、毛布等の更新を行う。				H 30 年度	内 容	①同左及び(臨)衛生用品更新11か所(オムツ、生理用品)(1,859万円) ②備蓄拠点管理(28万円)※1か所 ③同左(246万円) ④備蓄拠点毛布洗浄(150万円)※1か所×1,000枚×1,500円/1か所 ⑤ポータブルトイレ設置(428万円)					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	27.1	うち市負担分 (百万円)	27.1	H31 年度	縮小
													H32 年度	縮小	
													H33 年度	継続	
													H34 年度	継続	
	担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

5	事業名	◎ 防災情報システム等保守業務													
	目的 及び 概要	気象情報等を収集するため、防災気象情報等提供業務を委託するとともに、情報伝達を迅速に行うため、防災情報WEBページ、防災情報システム、いばなびマップ、防災行政無線の保守を委託している。(政策的経常事業)				H 30 年度	内 容	①防災気象情報等提供保守管理(130万円) ②防災情報WEBページ保守管理(71万円) ③防災情報システム保守管理(128万円) ④いばなびマップ保守管理(148万円) ⑤防災行政無線の保守管理(624万円)					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	11.0	うち市負担分 (百万円)	11.0	H31 年度	継続
													H32 年度	継続	
													H33 年度	継続	
													H34 年度	継続	
	担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

6	事業名	全国瞬時警報システム(Jアラート)新型受信機の導入事業													
	目的 及び 概要	気象に関する特別警報等の情報伝達時間の短縮や伝達情報の充実を図るため、全国瞬時警報システム(Jアラート)新型受信機を導入する。				H 30 年度	内 容	①全国瞬時警報システム(Jアラート)新型受信機の導入(489万円)					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	新規 完了	事業費 (百万円)	4.9	うち市負担分 (百万円)	4.9	H31 年度	-
													H32 年度	-	
													H33 年度	-	
													H34 年度	-	
	担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

7	事業名	SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)活用促進事業													
	目的 及び 概要	市の情報収集・伝達の方法として、フェイスブック、ツイッターなどのSNSを災害時に有効に活用するため、緊急時における関係課の運用マニュアルを作成するとともに、関係課と連携して、職員に災害時における活用の効果等を周知する。				H 30 年度	内 容	①緊急時におけるSNSの活用等について検討					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31 年度	継続
													H32 年度	継続	
													H33 年度	継続	
													H34 年度	継続	
	担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

8	事業名	◎ 防災コミュニティ醸成促進事業											
目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①関係団体との連携事業の実施	事業の方向性 の見込み (対前年度比)									
				H31 年度	継続								
				H32 年度	継続								
				H33 年度	継続								
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H34 年度	継続		
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

9	事業名	指定避難所運営体制強化事業											
目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①H29年度のひな型を元に、10か所の避難所運営マニュアルを作成。 ②避難所運営マニュアル作成謝礼(92万円)	事業の方向性 の見込み (対前年度比)									
				H31 年度	継続								
				H32 年度	継続								
				H33 年度	継続								
				方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	0.9	うち市負担分 (百万円)	0.9	H34 年度	継続		
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

10	事業名	災害種別避難誘導標識再整備事業											
目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①指定避難所誘導標識の標識板をJIS規格のピクトグラム仕様に変更する。(100枚) ※特別交付税措置支援対象	事業の方向性 の見込み (対前年度比)									
				H31 年度	継続								
				H32 年度	継続								
				H33 年度	完了								
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	7.9	うち市負担分 (百万円)	7.9	H34 年度	-		
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ハード					

11	事業名	避難行動要支援者データ共有化事業											
目的 及び 概要	H 30 年度	内容	①提供名簿の活用について、関係機関と協議・調整 ②安否確認システムの保守管理	事業の方向性 の見込み (対前年度比)									
				H31 年度	継続								
				H32 年度	継続								
				H33 年度	継続								
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.6	うち市負担分 (百万円)	0.6	H34 年度	継続		
担当課	部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

12	事業名	災害時庁舎機能維持事業													
	目的 及び 概要	大規模災害時、庁舎が使用不能となり屋外に災害対策本部を設置した場合等災害対策活動に必要な電源設備等を整備する。 (茨木市業務継続計画【地震災害編】) [第6章業務継続における現状の課題と対策]				H 30 年度	内 容	平成25年度備蓄の職員用非常食の更新 (1,700人分)					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	3.8	うち市負担分 (百万円)	3.8	H31 年度	継続
														H32 年度	継続
														H33 年度	継続
														H34 年度	継続
	担当課	部名	総務部		課名	総務課		会計区分	一般		事業区分		ソフト		

13	事業名	ため池防災減災事業													
	目的 及び 概要	近年頻発する集中豪雨や大規模地震などの自然災害に対応するため、ため池のソフト対策を推進する。				H 30 年度	内 容	①ハザードマップの作成					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	32.5	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31 年度	完了
														H32 年度	-
														H33 年度	-
														H34 年度	-
	担当課	部名	産業環境部		課名	農とみどり推進課		会計区分	一般		事業区分		ソフト		

14	事業名	土砂災害情報相互通報システム整備事業													
	目的 及び 概要	土砂災害から人命と財産を守るために、山間部8集落に整備した雨量観測局から雨量データを収集し、市のホームページに掲載するとともに、気象庁及び府が発表する土砂災害警戒情報の基礎データとして、情報提供している。				H 30 年度	内 容	①施設保守点検 ②土砂災害に関する情報を住民及び関係機関と共有					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.3	うち市負担分 (百万円)	1.3	H31 年度	継続
														H32 年度	継続
														H33 年度	継続
														H34 年度	継続
	担当課	部名	建設部		課名	下水道施設課		会計区分	一般		事業区分		ソフト		

15	事業名	地籍調査事業													
	目的 及び 概要	災害発生時における迅速な復旧のためには土地の境界が明確にされた地図を整備しておくことが重要となることから、地籍調査事業(一筆地調査)を実施している。中心市街地であるJR茨木市駅周辺の西駅前町から着手しており、順次拡大していく。				H 30 年度	内 容	①中心市街地において地籍調査事業(一筆地調査)を実施する。					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	6.7	うち市負担分 (百万円)	2.1	H31 年度	継続
														H32 年度	継続
														H33 年度	継続
														H34 年度	継続
	担当課	部名	建設部		課名	建設管理課		会計区分	一般		事業区分		ソフト		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

16	事業名	擁壁・法面等点検事業											
	目的 及び 概要	第三者被害を防止する観点から市内の主要認定道路の道路構造物(擁壁・法面)について一斉点検を実施し台帳を整備するとともに、二次点検を行い、補修計画を策定する。	H 30 年度	内 容	①擁壁・法面等について二次点検を実施する。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)		完了	事業費 (百万円)	6.5	うち市負担分 (百万円)	3.7	H31 年度	-
											H32 年度	-	
										H33 年度	-		
											H34 年度	-	
担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

17	事業名	◎ 統合型GIS基図修正事業											
	目的 及び 概要	庁内の複数部署において多目的に利用するため、資産税課により撮影の航空写真をもとに、委託発注により市域の現況平面図を地形にあったものに3か年かけて修正する。茨木市統合型地理情報システム整備計画書により、現況平面図修正業務は6年毎の更新となっている。	H 30 年度	内 容	①H33年度～H35年度に実施予定						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31 年度	継続
											H32 年度	継続	
										H33 年度	臨時 拡充		
											H34 年度	臨時 拡充	
担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

18	事業名	無電柱化路線管理台帳整備事業											
	目的 及び 概要	電線共同溝の整備等に関する特別措置法(平成7年法律第39号)の規定により、茨木市が管理する電線共同溝の構造や敷設状況等の詳細を台帳化し適切に管理を行う。	H 30 年度	内 容	①台帳整備(彩都地区第1期)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	10.0	うち市負担分 (百万円)	10.0	H31 年度	継続
											H32 年度	完了	
										H33 年度	-		
											H34 年度	-	
担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

取 組	4-1-2	★ 防災意識の高揚											
-----	-------	-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

19	事業名	◎ 防災訓練実施事業											
	目的 及び 概要	住民及び職員の防災意識の向上と災害対応能力を高めるため、地域での防災訓練及び職員を対象にした訓練を実施する。	H 30 年度	内 容	①地域訓練に避難所運営を取り入れる ②一時避難地を活用した防災訓練(438万円) ③防災訓練への防災アドバイザーの派遣(21万円) ④職員を対象とする研修を実施する。(10万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)		縮小	事業費 (百万円)	4.7	うち市負担分 (百万円)	4.7	H31 年度	継続
											H32 年度	継続	
										H33 年度	継続		
											H34 年度	継続	
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

20	事業名 ◎ 防災啓発実施事業												
	目的 及び 概要	家庭・地域での減災対策を促進するため、出前講座などあらゆる機会を活用し、住民の防災意識の向上を図るとともに、様々な世代への防災啓発を行う。			H 30 年度	内 容	①出前講座の実施 ②大学、気象台、土木事務所、NPO等との連携 ③防災研修会への防災アドバイザーの派遣(20万円) ④防災イベントの実施(3万円)					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.2	うち市負担分 (百万円)	0.2	H31 年度	臨時 拡充
												H32 年度	継続
												H33 年度	臨時 拡充
												H34 年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般		事業区分		ソフト		

21	事業名 ◎ 女性防災リーダー育成事業												
	目的 及び 概要	防災対策や避難所運営には女性の視点が重要であるため、自主防災組織等において方針決定過程に参画する女性リーダーを育成する。			H 30 年度	内 容	①女性防災リーダーが果たす役割と実践についてシリーズで研修(20万円)					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.2	うち市負担分 (百万円)	0.2	H31 年度	臨時 拡充
												H32 年度	継続
												H33 年度	継続
												H34 年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般		事業区分		ソフト		

22	事業名 ◎ 防災啓発冊子作成事業												
	目的 及び 概要	災害教訓を活かすため、一般的な防災知識だけでなく、避難時や避難所での対応など災害時の要配慮者への対応なども掲載し、多様な視点に立った防災啓発冊子を作成配布するとともに、洪水・内水ハザードマップ及び地震防災マップを増刷し転入時又出前講座、防災訓練等で配布する。			H 30 年度	内 容	①転入者分等の既存のマップ類の増刷(洪水・内水ハザードマップ・防災ハンドブック)(207万円) ②(臨)洪水・内水ハザードマップ(土砂・淀川等)のいばなびマップ修正(保守管理料の中に含む)					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
						方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	2.1	うち市負担分 (百万円)	2.1	H31 年度	臨時 拡充
												H32 年度	継続
												H33 年度	継続
												H34 年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般		事業区分		ソフト		

23	事業名 【再掲】自主防災組織運営育成事業												
	目的 及び 概要	地域防災力の強化を図るため自主防災組織の活動を支援し育成を図る。 【関連取組:4-1-1 防災体制の強化】			H 30 年度	内 容	①自主防災組織連絡会の開催 ②地域訓練・研修会等の支援 ③結成促進のための防災資機材貸与(1か所結成見込 248万円) ④活動補助 上限20万円:30団体(420万円) ⑤防災士資格取得費補助(対象経費の10/10補助)85.3万円					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
						方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	(7.6)	うち市負担分 (百万円)	(7.6)	H31 年度	拡充
												H32 年度	拡充
												H33 年度	縮小
												H34 年度	縮小
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般		事業区分		ソフト		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

24	事業名	◎ 防災情報WEBページの運営											
	目的 及び 概要	防災情報を防災ポータルサイトとして一元化し、市民に見やすく、わかりやすいWEBページの保守管理を行う。	H 30 年度	内 容	①防災WEBページの保守管理(71万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H31 年度	継続	
											H32 年度	継続	
											H33 年度	継続	
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.7	うち市負担分 (百万円)	0.7	H34 年度	継続						
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
取 組	4-1-3	★ 建築物の耐震化の促進											
25	事業名	◎ 既存民間建築物耐震化補助事業											
	目的 及び 概要	地震災害から市民の生命及び財産を守るため、民間の住宅・特定建築物の耐震診断費用及び木造住宅、共同住宅の耐震改修費用の一部を補助する。 【5-5-4:良好な住宅ストックの形成】	H 30 年度	内 容	①木造住宅等の耐震診断・改修補助を行う。 ②非木造住宅・特定建築物の耐震診断補助を行う。 ③共同住宅の耐震改修・除却補助を行う。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H31 年度	継続	
											H32 年度	継続	
											H33 年度	継続	
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	15.4	うち市負担分 (百万円)	5.1	H34 年度	継続						
担当課	部名	都市整備部	課名	居住政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
26	事業名	◎ 既存民間建築物耐震化啓発事業											
	目的 及び 概要	地震災害から市民の生命及び財産を守るため、民間の住宅等の耐震化に対する市民意識の向上を図るとともに、耐震補助制度について広く周知を行う。	H 30 年度	内 容	①民間木造住宅については、大阪府と共に「まちまると耐震化支援事業」の推進を行う。 ②民間住宅等については、講習会等により耐震化に対する周知を行う。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H31 年度	継続	
											H32 年度	継続	
											H33 年度	継続	
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.3	うち市負担分 (百万円)	0.3	H34 年度	継続						
担当課	部名	都市整備部	課名	居住政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
取 組	4-1-4	上下水道施設の耐震化											
27	事業名	下水道総合地震対策事業											
	目的 及び 概要	既設下水道管路及びポンプ場の耐震化を図るため、「下水道総合地震対策計画」に基づき、管路施設の耐震化工事を行うと共に、下水道BCPについても併せて策定する。	H 30 年度	内 容	①管路施設の耐震化工事						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H31 年度	継続	
											H32 年度	継続	
											H33 年度	継続	
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	777.6	うち市負担分 (百万円)	233.3	H34 年度	継続						
担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	下水企業	事業区分	ハード					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

28	事業名	水道施設等耐震化事業												
	目的 及び 概要	市民に安全・安心な水道水を安定供給するため、「施設更新計画」に基づき、水道施設及び管路の耐震化工事を行う。	H 30 年度	内 容	①管路の耐震化工事							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H31 年度	継続	
												H32 年度	継続	
												H33 年度	継続	
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2192.7	うち市負担分 (百万円)	0.0	H34 年度	継続							
担当課	部名	水道部	課名	総務課・工務課・浄水課		会計区分	水道企業		事業区分	ハード				
取 組	4-1-5	★ 総合的な雨水対策の推進												
29	事業名	◎ 公共下水道整備事業(雨水)												
	目的 及び 概要	下水道施設及び雨水貯留施設等の整備による効率的な雨水排除とソフト対策、自助を組み合わせて、雨水に関する総合的な対策を効率的に行い浸水被害の最小化を図る。	H 30 年度	内 容	①整備工事費 ②測量設計費 ③工事関係負担金							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H31 年度	継続	
												H32 年度	継続	
												H33 年度	継続	
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	473.5	うち市負担分 (百万円)	0.5	H34 年度	継続							
担当課	部名	建設部	課名	下水道総務課		会計区分	下水企業		事業区分	ハード				
30	事業名	◎ 水路改修事業												
	目的 及び 概要	近年の局所的なゲリラ豪雨などに対し、治水効果や機能の向上を図るため、下水道事業との連携や長寿命化計画に基づく水路改修を計画的に実施する。	H 30 年度	内 容	①水路改修工事 ②設計委託							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H31 年度	拡充	
												H32 年度	継続	
												H33 年度	継続	
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	59.0	うち市負担分 (百万円)	59.0	H34 年度	継続							
担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課		会計区分	一般		事業区分	ハード				
31	事業名	水路施設の長寿命化事業												
	目的 及び 概要	市が管理する水路施設は約360kmであるが、経年に伴う劣化の進行により、今後、維持修繕や改築のコスト増大を招くことから、施設のストックマネジメントを実施することで、維持管理・改築修繕の一体的な最適化を図り、持続的に水路施設の機能を確保する。	H 30 年度	内 容	①2次調査(沢良宜、安威排水区)							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H31 年度	-	
												H32 年度	-	
												H33 年度	-	
方向性 (対前年度比)	完了	事業費 (百万円)	9.5	うち市負担分 (百万円)	9.5	H34 年度	-							
担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				

32	事業名 水路維持事業													
	目的 及び 概要	大雨や台風に備え、通水断面の確保と機能保全を図るため、市内の市管理水路について調査し、地元要望も踏まえた適切な維持管理を行う。			H 30 年度	内 容	①水路補修 ②水路浚渫等包括委託 ③樹木管理業務委託						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H31 年度	継続
													H32 年度	継続
													H33 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	103.6	うち市負担分 (百万円)	103.6	H34 年度	継続							
担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	一般		事業区分	ハード					

33	事業名 河川維持事業													
	目的 及び 概要	災害に強いまちづくりを推進するため、市管理の幹線水路(河川)の清掃・浚渫を行う。			H 30 年度	内 容	①春日丘川、小川清掃浚渫委託						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H31 年度	継続
													H32 年度	継続
													H33 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	8.8	うち市負担分 (百万円)	8.8	H34 年度	継続							
担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	一般		事業区分	ハード					

34	事業名 ◎ テレメーター運営事業													
	目的 及び 概要	近年の局所的なゲリラ豪雨などに対し、浸水被害を未然に防止するため、市全域の雨量観測局からの降雨データと主要水路等の水位情報をリアルタイムで把握することにより、適切で効果的、効率的な水防活動に活用する。			H 30 年度	内 容	①テレメータシステムの再構築						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H31 年度	継続
													H32 年度	継続
													H33 年度	継続
方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	56.9	うち市負担分 (百万円)	56.9	H34 年度	継続							
担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					

35	事業名 雨水貯留タンク設置補助事業													
	目的 及び 概要	下水道や水路などへ雨水排水の流入を抑制するため、雨水貯留タンクを設置する市民に対して購入費の一部を補助し、浸水被害の軽減を図ると共に、新たな水資源の再利用を促進する。			H 30 年度	内 容	①雨水貯留タンクを設置する市民に対し、購入費の一部を補助する。(本体購入額の3分の2(上限3万円))						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H31 年度	継続
													H32 年度	継続
													H33 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.6	うち市負担分 (百万円)	0.3	H34 年度	継続							
担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	下水企業		事業区分	ソフト					

36	事業名	ダム推進事業														
	目的 及び 概要	安威川流域住民の生命と財産を守り、安全なまちづくりの推進に必要な安威川ダムについて、大阪府等と連携を図り、事業の建設促進を図る。 【関連取組:5-6-4 北部地域の魅力向上】				H 30 年度	内 容	①建設促進						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
														H31 年度	継続	
														H32 年度	継続	
														H33 年度	完了	
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H34 年度	-									
担当課	部名	都市整備部		課名	北部整備推進課		会計区分	一般		事業区分	ソフト					
取 組		4-1-6		安威川ダムによる治水対策												
37	事業名	ダム周辺道路整備事業														
	目的 及び 概要	水源地域整備計画に基づき、安威川ダム周辺の道路整備事業を推進する。 【関連取組:5-6-4 市北部地域の魅力向上】 【関連取組:5-8-2 道路整備の推進】				H 30 年度	内 容	①スポレク関連道路事業(車作1号線) ②大岩9号線(ダム関連)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
														H31 年度	継続	
														H32 年度	継続	
														H33 年度	完了	
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	160.0	うち市負担分 (百万円)	41.7	H34 年度	-									
担当課	部名	建設部		課名	道路交通課		会計区分	一般		事業区分	ハード					

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当部課名は事業実施最終年度の名称)

過去の実績計画期間中で完了した事業は事業実施最終年度のみ

取組	4-1-1	★ 防災体制の強化								
E1	事業名	災害時優先特設公衆電話の設置事業(H29年度事業完了)								
	目的及び概要	大規模災害発生時における通信手段を確保するため、各避難所に設置するための特設公衆電話の電話機等を購入する。								
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
取組	4-1-6	安威川ダムによる治水対策								
E2	事業名	ダム周辺土地改良事業(平成29年度事業完了)								
	目的及び概要	水源地域整備計画に基づき、安威川ダム周辺の土地改良事業を推進する。								
担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ハード		

1 施策の概要

まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る
施策の方向性	多様な災害に即応する消防体制と高齢化社会に対応した救急体制の充実強化を図るとともに、防火意識の向上に努め火災予防を推進します。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 消防体制の充実強化
	2	★ 救急業務の充実強化
	3	火災予防の推進
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		4-2-1		★ 消防体制の充実強化										
1	事業名 ◎ 職員災害対応力充実強化事業													
	目的 及び 概要	消防職員の災害対応力向上のため、現地訓練や消防学校等訓練施設への派遣訓練を実施する。			H 30 年 度	内 容	①市内の各地域や事業所等で様々な災害を想定した訓練の実施 ②消防学校等の施設を活用した実践的な訓練の実施						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
													H31 年度	継続
													H32 年度	継続
													H33 年度	継続
													方向性 (対前年度比)	継続
担当課	部名	消防本部・消防署	課名	消防総務課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
2	事業名 消防団充実強化事業													
	目的 及び 概要	火災への対応能力及び台風や地震等の自然災害対応能力を強化し、地域防災力の向上を図る。 消防署との連携強化を図るとともに、消防団の装備品を整備し活動しやすい環境づくりを推進する。			H 30 年 度	内 容	①装備等の整備 ②消防署・消防団合同訓練及び各分団連携訓練等の実施						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
													H31 年度	継続
													H32 年度	継続
													H33 年度	継続
													方向性 (対前年度比)	継続
担当課	部名	消防本部・消防署	課名	消防総務課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
3	事業名 ◎ 消防車両・機器整備事業													
	目的 及び 概要	消防車両・資機材を計画的に更新整備し、消防体制の充実強化を図る。			H 30 年 度	内 容	①計画に沿った消防車両・資機材の導入						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
													H31 年度	継続
													H32 年度	継続
													H33 年度	継続
													方向性 (対前年度比)	継続
担当課	部名	消防本部・消防署	課名	警備課	会計区分	一般		事業区分	ハード					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名 ◎ 高機能消防総合情報システム整備事業													
	目的 及び 概要	火災・救急等をはじめとする各種消防活動を統制する通信指令業務を迅速かつ的確に処理して消防活動時における効果的な部隊運用を図るため、現在運用中の高機能消防総合情報システムを計画的に更新整備する。				H 30 年度	内 容	①高機能消防総合情報システムの更新整備					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H31 年度	完了
													H32 年度	-
方向性 (対前年度比)		新規	事業費 (百万円)	598.5	うち市負担分 (百万円)	598.5	H33 年度	-						
担当課	部名	消防本部・消防署	課名	警備課		会計区分	一般		事業区分	ハード				
取 組		4-2-2	★ 救急業務の充実強化											
5	事業名 救急安心センターおおさか運営事業													
	目的 及び 概要	24時間体制で大阪市消防局内に窓口を設け、相談員、看護師が医師の助言のもと救急医療相談を行う。				H 30 年度	内 容	①病気やけがの緊急性や応急手当の救急医療相談 ②医療機関の案内					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H31 年度	継続
													H32 年度	継続
方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	5.2	うち市負担分 (百万円)	5.2	H33 年度	継続						
担当課	部名	消防本部・消防署	課名	警備課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				
6	事業名 ◎ 救急業務の高度化推進事業													
	目的 及び 概要	救急活動時において傷病者に高度な救命処置を行うための資格の取得や医学的見識を深めるための研修を行い、救急隊員の資質の向上に努める。				H 30 年度	内 容	①救急救命士に対する医療機関での病院研修 ②医師との勉強会の実施 ③救急隊員に指導的立場として、教育・指導を行うことができる「指導救命士」の育成					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H31 年度	継続
													H32 年度	継続
方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	3.4	うち市負担分 (百万円)	3.4	H33 年度	継続						
担当課	部名	消防本部・消防署	課名	救急救助課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				
7	事業名 ◎ 応急手当の普及啓発活動事業													
	目的 及び 概要	応急手当の普及啓発を行うことにより、心肺蘇生法ができる人の増加を図る。				H 30 年度	内 容	①救命講習会の開催					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H31 年度	継続
													H32 年度	継続
方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	0.6	うち市負担分 (百万円)	0.6	H33 年度	継続						
担当課	部名	消防本部・消防署	課名	救急救助課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取 組		4-2-3		火災予防の推進											
8	事業名	火災予防推進事業													
	目的 及び 概要	火災を未然に防止するため、火災予防広報 を実施する。	H 30 年 度	内 容	①市のホームページ、消防車両、イベントや広報誌 等を活用して防火啓発を実施する。							事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
												H31 年度	継続		
												H32 年度	継続		
												H33 年度	継続		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.5	うち市負担分 (百万円)	0.5	H34 年度	-			
担当課	部名	消防本部・消防署	課名	予防課		会計区分		一般		事業区分		ソフト			

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当部課名は事業実施最終年度の名称)

取 組		4-2-1		★ 消防体制の充実強化							
E1	事業名	救助業務の高度化推進事業(平成29年度事業完了)									
	目的 及び 概要	建物の倒壊など瓦礫に閉じ込められた要救助者を的確、迅速に検索するために、電磁波探査装置の整備を行った。									
	担当課	部名	消防本部・消防署	課名	救急救助課	会計区分	一般	事業区分	ハード		
E2	事業名	ヘリコプター映像受信装置整備事業(平成29年度事業完了)									
	目的 及び 概要	災害発生時に大阪市消防局のヘリコプターカメラによる上空からの映像を受信するための装置の整備を行った。									
	担当課	部名	消防本部・消防署	課名	警備課	会計区分	一般	事業区分	ハード		

1 施策の概要

まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
施策	4-3	防犯や多様な危機への対策強化を図る
施策の方向性	市民の安全安心を脅かすものとして、犯罪や迷惑行為等、モラル低下によるさまざまな問題があり、これまでから対策を講じていますが、今後も効果を検証し、内容の見直しを図りながら、取組を発展させなければなりません。また、新感染症やテロ行為等の市民生活を脅かす多様な危機についても想定し、その対策を進める必要があります。	
★：重点プラン 該当取組	1	防犯環境の整備
	2	★ 防犯活動への支援及び市民の防犯意識の向上
	3	多様な危機への体制整備
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		4-3-1		防犯環境の整備									
1	事業名	防犯カメラ設置補助事業											
	目的 及び 概要	防犯カメラ設置事業補助要綱に基づき、街頭 犯罪を抑止するため、地域の危険か所に防 犯カメラを設置する自治会に対し補助を行う。	H 30 年度	内 容	①地区連合自治会及び自治会を対象に補助 100千円×20台＝2,000千円						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H31 年度	拡充	
											H32 年度	継続	
											H33 年度	継続	
											H34 年度	継続	
方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	2.0	うち市負担分 (百万円)	2.0	H34 年度	継続						
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
2	事業名	通学路見守り用カメラ設置事業											
	目的 及び 概要	通学路の安全対策として全小学校区に防犯 カメラを設置する。	H 30 年度	内 容	①防犯カメラの運用 (リース契約期間：平成28年10月～平成33年9月)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H31 年度	継続	
											H32 年度	継続	
											H33 年度	継続	
											H34 年度	継続	
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	15.2	うち市負担分 (百万円)	15.2	H34 年度	継続						
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
3	事業名	防犯カメラ保守管理事業											
	目的 及び 概要	街頭犯罪抑止のため、市内の犯罪発生危険 か所等に市管理の防犯カメラ34台を設置し、 警察の捜査にも協力している。平成23年度に 府の街頭犯罪多発地域防犯カメラ総合対策 事業補助金を活用し整備した。	H 30 年度	内 容	①防犯カメラ保守管理業務委託による点検整備						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H31 年度	継続	
											H32 年度	継続	
											H33 年度	拡充	
											H34 年度	継続	
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.9	うち市負担分 (百万円)	0.9	H34 年度	継続						
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名 暴力団排除条例関係事務事業														
	目的 及び 概要	暴力団等による不当な行為その他暴力団等を利する行為を防止し、社会全体で暴力団等の排除を推進し、もって市民生活の安全と平穏を確保するとともに、社会経済活動の健全な発展に寄与することを目的とする。				H 30 年度	内 容	①茨木市の事務事業に対する、暴力団等による不当要求行為等に対して、組織的な取り組みを行うために制定した「茨木市不当要求行為等の防止に関する要綱」や、排除するための指針について、全所属に啓発 ②行政対象暴力対策連絡協議会を開催 ③さすまた実技講習会の開催					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
													H31 年度	継続	
													H32 年度	継続	
													H33 年度	継続	
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H34 年度	継続
	担当課	部名	総務部		課名	総務課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

5	事業名 庁舎防犯カメラ設置事業														
目的 及び 概要	防犯カメラは、不特定多数が利用する庁舎において、犯罪等を未然に防ぐ抑止効果が期待できる。また、万が一犯罪が発生した場合の証拠資料として活用可能となることから、玄関口やスロープ12箇所に設置する。				H 30 年度	内 容	①防犯カメラリース契約継続 H27契約(6年毎更新) ・本館 6台 ・南館 2台 ・合同庁舎4台					事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
H31 年度	継続														
H32 年度	継続														
													H33 年度	継続	
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.1	うち市負担分 (百万円)	1.1	H34 年度	継続
	担当課	部名	総務部		課名	総務課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	
6	事業名 防犯灯LED化補助事業														
目的 及び 概要	地域での防犯活動を支援するため、自治会が管理する防犯灯を対象に、LED防犯灯に転換しようとする自治会に対し補助する。				H 30 年度	内 容	①補助金の交付 蛍光灯20W 219灯 蛍光灯20W以外 10灯					事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
H31 年度	完了														
H32 年度	-														
													H33 年度	-	
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.8	うち市負担分 (百万円)	1.8	H34 年度	-
	担当課	部名	建設部		課名	建設管理課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	
7	事業名 街路灯設置事業														
目的 及び 概要	夜間の安全通行と犯罪防止対策として、街路灯を設置する。				H 30 年度	内 容	①新設要望による街路灯の設置					事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
H31 年度	継続														
H32 年度	継続														
													H33 年度	継続	
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	8.0	うち市負担分 (百万円)	8.0	H34 年度	継続
	担当課	部名	建設部		課名	建設管理課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

8	事業名	防犯灯維持管理補助事業											
	目的 及び 概要	自治会管理の防犯灯について、自治会からの補助金申請により、毎年、電気代の80%を補助し、自治会の負担軽減を図る。	H 30 年度	内 容	①補助金の交付						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H31 年度	継続	
											H32 年度	継続	
											H33 年度	継続	
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2.5	うち市負担分 (百万円)	2.5	H34 年度	継続						
担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
取 組	4-3-2	★ 防犯活動への支援及び市民の防犯意識の向上											
9	事業名	◎ 防犯パトロール強化支援事業											
	目的 及び 概要	地域での安全パトロールを実施している地域団体を支援するため、青色回転灯、ステッカー、広報装置を貸与するとともに、青色防犯パトロール車の塗装を警察車両と同じ色合いに変更する	H 30 年度	内 容	①青色防犯パトロール車(2台)を塗装する(88万円) ③(臨)青パト車両更新(1台)(200万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H31 年度	臨時 拡充	
											H32 年度	完了	
											H33 年度	-	
方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	2.9	うち市負担分 (百万円)	2.9	H34 年度	-						
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
10	事業名	防犯協会負担金事業											
	目的 及び 概要	防犯協会の活動を支援するため負担金を支出する。	H 30 年度	内 容	①同協会への負担金の支出						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H31 年度	継続	
											H32 年度	継続	
											H33 年度	継続	
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	4.5	うち市負担分 (百万円)	4.5	H34 年度	継続						
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
取 組	4-3-3	多様な危機への体制整備											
11	事業名	国民保護計画関連事業											
	目的 及び 概要	住民保護を迅速的確に行うため、武力攻撃、爆発テロなどの事態を想定して、国民保護計画を修正するとともに、住民避難などの具体的な手続きを定めるマニュアルを策定する。	H 30 年度	内 容	①国の基本指針の変更等を踏まえた適切な内容となるよう国民保護計画を修正する。 ②修正した国民保護計画に基づき避難実施マニュアルを作成する。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H31 年度	継続	
											H32 年度	継続	
											H33 年度	継続	
方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	0.2	うち市負担分 (百万円)	0.2	H34 年度	継続						
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

12	事業名		【再掲】感染症予防対策事業											
目的 及び 概要	新型インフルエンザ等、実際に感染症が発生した場合に対策が取れるように準備する。また 広く感染症の予防について、蔓延防止のための指導を行う。 【関連取組:1-5-3 感染症予防対策】				H 30 年 度	内 容	①全庁的取組の推進 ②関係機関との連携、市民への周知・啓発						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H31 年度	継続
													H32 年度	継続
													H33 年度	継続
													方向性 (対前年度比)	継続
担当課	部名	健康福祉部		課名	保健医療課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		

1 施策の概要

まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
施策	4-4	消費者教育を推進し、自立した消費者の育成に努める
施策の方向性	消費生活相談、消費者教育・啓発事業の充実を図りながら消費者意識を高め、自立した消費者を育成するとともに、相談業務の充実や適切な情報提供などにより消費者の安全・安心の確保(消費者保護)に取り組みます。	
★:重点プラン 該当取組	1	消費者教育・啓発の推進
	2	消費者相談の充実
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		4-4-1		消費者教育・啓発の推進									
1	事業名	消費者教育推進事業											
	目的 及び 概要		学校関係者、消費者団体、市民団体、事業者など多様な消費者教育の推進主体者とともに、イベント、出前講座などあらゆる機会を通じ、消費者の基本的な権利と責任、契約の重要性などを理解し、消費者被害の未然防止、社会や環境への影響をも考慮した物の選択、活用ができる消費者の育成を図る。	H 30 年 度	内 容	①広報誌、啓発パネル等による情報提供 ②消費生活展など啓発イベント等の団体との共同実施 ③講演会、セミナー、出前講座等の実施 ④啓発パネル及びDVDの貸出し ⑤消費生活に関する教育・啓発協力支援事業 ⑥市内教育機関との消費者教育推進に関する連携事業の実施 ⑦庁内・教育機関消費者教育実施状況調査						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
												H31 年度	継続
												H32 年度	継続
												H33 年度	継続
												H34 年度	継続
方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	7.2	うち市負担分 (百万円)	6.0	H34 年度	継続						
担当課	部名	市民文化部		課名	市民生活相談課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		
取 組		4-4-2		消費者相談の充実									
2	事業名	消費生活相談事業											
	目的 及び 概要		消費者の被害の防止及び救済並びに自主的かつ合理的に行動できるよう支援するため、消費者である市民と事業者の間で発生した、契約や解約等に関わるトラブルの相談に対し、助言・あっせんを行う。また、社会的弱者やセンターに直接相談できない消費者に対する消費者保護を図るため、既存のセーフティネットワークを活用し、高齢者や障害者の見守り、子どもの安全、地域の防犯など関連機関と連携した相談を展開する。	H 30 年 度	内 容	①個人相談に対する助言及びあっせん ②関係機関と連携し、より高度な問題解決を図る ③相談者に対する消費者教育 ④事業者・団体への改善要望・制度の教示 ⑤地域福祉ネットワーク会議等への参加 ⑥(仮称)茨木市消費者安全確保地域協議会機能の運用の検討						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
												H31 年度	継続
												H32 年度	継続
												H33 年度	継続
												H34 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	15.6	うち市負担分 (百万円)	15.0	H34 年度	継続						
担当課	部名	市民文化部		課名	市民生活相談課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。